



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー

Aコース (為替ヘッジあり)

Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

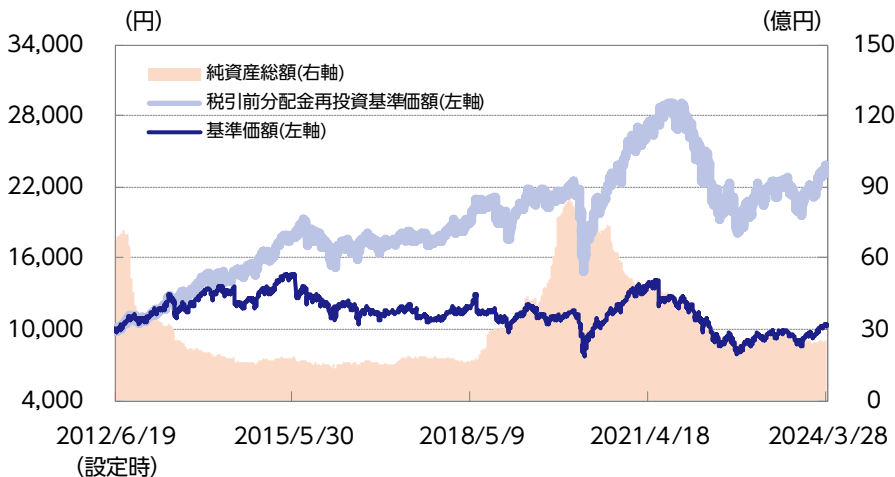
マンスリーレポート

2024年3月末現在



運用実績 Aコース (為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移



基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.2%	8.7%	17.2%	10.1%	-9.5%	137.0%

基準価額および純資産総額

基準価額	10,402円
前月末比	222円
純資産総額	25億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第5期	2017年06月	700円
第6期	2018年06月	1,300円
第7期	2019年06月	800円
第8期	2020年06月	200円
第9期	2021年06月	1,900円
第10期	2022年06月	0円
第11期	2023年06月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		10,200円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

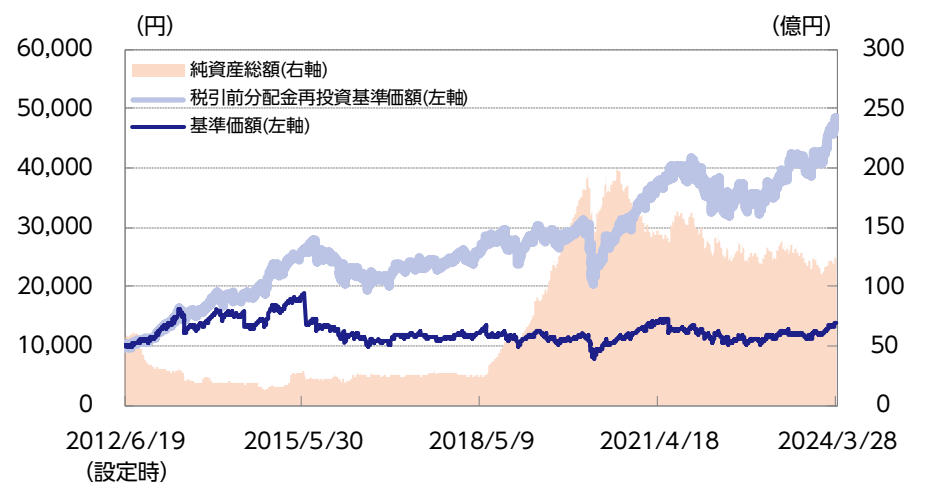
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります (個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金 (税引前) を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

運用実績 Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額・純資産の推移



基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.9%	16.4%	21.8%	30.2%	32.0%	381.6%

基準価額および純資産総額

基準価額	13,904円
前月末比	395円
純資産総額	123億円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第5期	2017年06月	700円
第6期	2018年06月	1,500円
第7期	2019年06月	900円
第8期	2020年06月	200円
第9期	2021年06月	2,200円
第10期	2022年06月	200円
第11期	2023年06月	1,100円
直近1年間累計		1,100円
設定来累計額		16,900円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

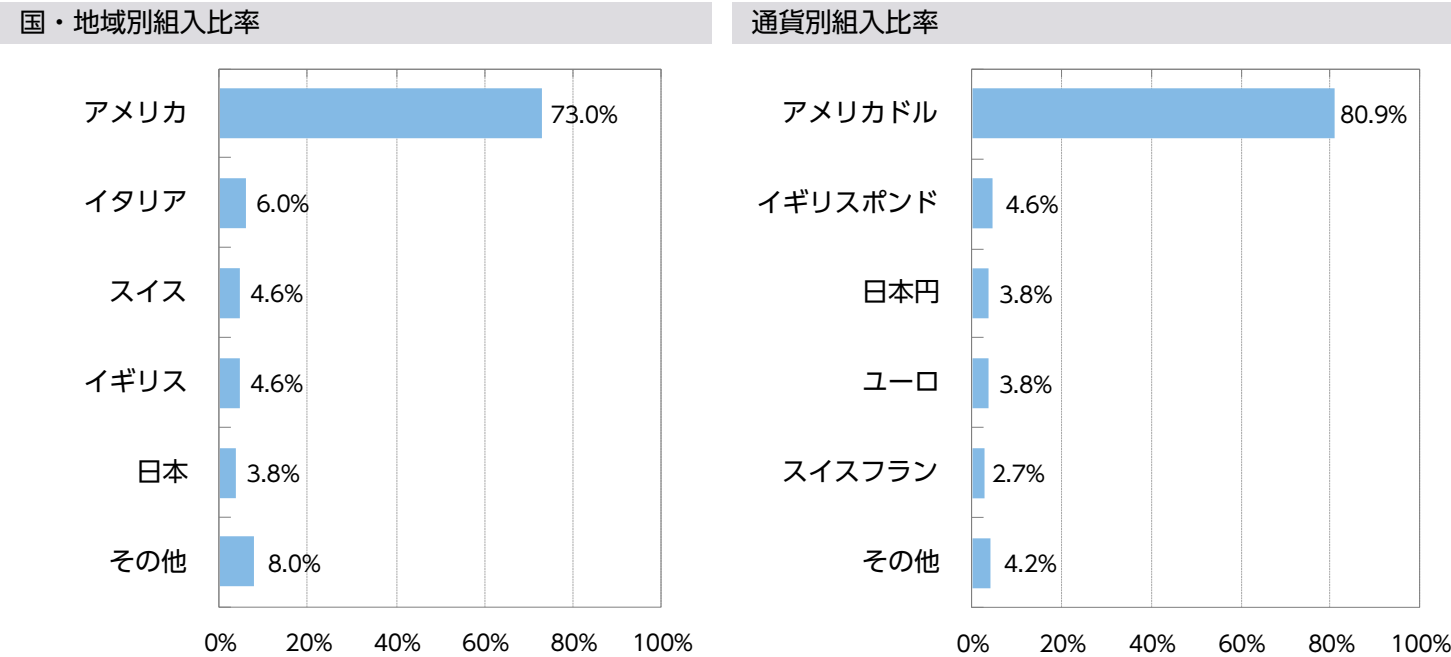
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

マザーファンドの状況



※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。
※対組入株式等評価額比

組入上位10銘柄 (銘柄数：49、組入上位10銘柄比率：54.3%)

	銘柄	国・地域	比率	銘柄解説
1	ウォルト・ディズニ	アメリカ	9.7%	世界的エンターテインメント会社、テーマパーク運営や映画・テレビ番組等の多様な事業を展開、スポーツ専門チャンネル「ESPN」を運営。
2	アップル	アメリカ	6.7%	「Apple Watch」でフィットネス関連機能を特に強化するなど、身近なスポーツテクノロジー製品を提供。オンラインフィットネスプログラム「Apple Fitness+（アップルフィットネスプラス）」でフィットネス市場にも参入。
3	フェラーリ	イタリア	6.0%	フォーミュラ1世界選手権等のモータースポーツコンストラクター、高級スポーツ車の設計・製造を手掛ける。
4	ストライカー	アメリカ	5.6%	世界有数の医療テクノロジー会社でスポーツ整形ソリューションを提供。
5	ナイキ	アメリカ	5.6%	「NIKE」「JORDAN」「CONVERSE（コンバース）」などのブランドを展開する世界最大の総合スポーツ用品メーカー。
6	エヌビディア	アメリカ	5.5%	半導体大手で、eスポーツにおいて同社の製品は欠かすことができず、ゲームの見栄えを良くするための高速のグラフィックスカード、プレイ中に高速処理を可能とする画像処理半導体GPUなど幅広く使われている。
7	マイクロソフト	アメリカ	4.5%	トップクラスのゲームメーカーでもあり、積極的にeスポーツ育成の展開に取り組む。また、同社のクラウドサービスである「Azure」では米プロバスケットボールNBAなどさまざまなスポーツ業界向けのソリューションを提供している。
8	コムキャスト	アメリカ	3.9%	全米最大のケーブルテレビネットワークをもち、高速インターネットサービスも提供、「NBCユニバーサル」部門でコンテンツ制作やテーマパークも運営、スポーツ関連においてはNBCスポーツや英有料放送局「スカイ」を傘下に持つ。
9	ルルレモン・アスレティカ	アメリカ	3.5%	スポーツアパレルメーカー、米国で女性を中心に人気のあるヨガ関連製品で高いシェアを有する。
10	アディダス	ドイツ	3.3%	売上規模で世界第2位の総合スポーツ用品メーカー。

※対組入株式等評価額比

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、欧米主要中央銀行のハト派（金融引き締めには慎重な姿勢）的な見通しや、生成人工知能（AI）開発を支える半導体関連需要への根強い期待などから、上昇しました。

前半は、2月の米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数の低下や欧州中央銀行（ECB）の景気見通し下方修正などから、欧米主要中央銀行の利下げ期待が高まる一方で、一部テクノロジー関連株に利益確定の動きが目立ったこと、2月の米消費者物価指数（CPI）の上昇率が加速したことなどから利下げに対する慎重な見方もあり、方向感に欠ける展開となりました。

後半は、米エヌビディアの年次開発者会議に注目が集まり、AI向け半導体需要への高い期待が相場を下支えしたことに加え、米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内の利下げ見通しが据え置かれたことなどが金融引き締めには慎重な姿勢と捉えられたこと、スイス国立銀行（中央銀行）の利下げ転換などから欧米の利下げに対する期待が高まり、景気回復を見込んだセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）とみられる動きにより押し上げられるかたちとなりました。

為替は、日銀がマイナス金利政策を解除したものの緩和的な金融環境を継続するとの見方や、投資家のリスク選好姿勢などから、円は米ドルなどに対して円安となりました。一方で、スイス国立銀行の予想外の利下げ実施や、スウェーデン中央銀行も5月に利下げを実施する可能性が高まったことなどから、円は欧州通貨に対して円高となりました。

ファンドの状況

当月の税引前分配金再投資基準価額はAコース（為替ヘッジあり）が約2.2%の上昇、Bコース（為替ヘッジなし）は約2.9%の上昇となりました。取締役の選任を巡る著名アクティビスト（一定程度の株式を保有した上で、企業価値を向上させるための活動をする投資家）との委任状争奪戦が注目されているウォルト・ディズニーや、年次開発者会議でのAI向け半導体需要への高い期待などからエヌビディア、中国の景気底打ち期待から中国のスポーツ用品メーカーなどがプラスに寄与しました。

個別銘柄では、世界的なエンターテインメント会社であるウォルト・ディズニーが基準価額の上昇に最もプラスに寄与しました。4月に開催される株主総会で取締役の選任を巡る著名アクティビストとの委任状争奪戦が注目されており、同社の企業価値向上が期待されていることや、2024年末までの動画配信サービス事業の黒字化を期待した見方などから、株価が上昇しました。

個別銘柄については組入上位10銘柄の顔ぶれにほぼ変化はありません。顧客からの支持が高いスポーツ用品メーカーをはじめ、景気変動の影響を受けにくいスポーツ分野に強いメディア企業、スポーツテクノロジーを提供する企業、高級スポーツカーメーカー、スポーツ整形ソリューションを提供する医療テクノロジー会社、eスポーツ市場の成長に欠かせない半導体企業などユニークな特性を持った企業を中心に保有しています。

今後の見通しと運用方針

当月に韓国で米大リーグ（MLB）開幕戦が開催された翌日20日、ドジャース大谷翔平選手の通訳を務めてきた水原一平氏が違法なスポーツカジノに関与した疑惑から20日付で球団から解雇されたという衝撃的なニュースが報道されました。冷静に事態を整理しなければならないのは、スポーツベッティング（賭け）は主要7カ国（G7）では日本以外の全ての国で合法となっており、イギリスは最も歴史が古く1960年代に合法化され、イタリアでは2006年、フランスでは2010年、ドイツでは2012年、カナダでは2021年にそれぞれ合法化されています。米国では、2018年に米連邦最高裁判所がスポーツカジノを禁じる連邦法（1992年プロ・アマスポーツ保護法、通称「PASPA」）を違憲無効とする判決が確定し、スポーツベッティングの合法化の判断が各州に委ねられることとなりました。現在50州のうち38州で合法化されています。合法の各州にはライセンス制度が敷かれており、ブックメーカーはライセンスを取得する必要がありますが規制産業となっています。各州が合法に踏み切る目的は税収増で、各スポーツ団体にとっても公式データの利用率や放映権料の増収につながる収益源の一つとなっており、スポーツの振興に大きく貢献しています。米国では爆発的な成長の一方でギャンブル依存症が社会問題となっているのは事実ですが、合法州では、「どこで、誰が、何に賭けたか」が「ガラス張り」でわかるかたちとなっており、違法カジノを排除する目的もっており、通常一度に賭ける額も常識的な範囲内に設定されています。認可された事業者は後払いでの賭けを禁止し、個人の賭け金の総額にも上限を設けています。また、米国のオンラインブックメーカー大手7社はギャンブル依存症対策や啓発活動にあたる業界団体を共同で立ち上げると発表し、年間2,000万ドル以上を投じる計画としています。思わぬ形で日本において脚光をあびるかたちになったスポーツベッティングですが、合法化したとしても依存症や八百長などのリスクが完全になくなることは難しいものの、非合法のままではかえって違法な事業者を野放しにする恐れがあるとみられています。早くからサッカーカジノがあった欧州各国に続いて米国が合法化に踏み切った背景には、このような判断が働いているものとみられます。引き続きスポーツベッティング市場の動向を冷静に注視し、長期的に企業価値を向上することができる銘柄への投資を進めていきます。

引き続きインフレ圧力から消費支出の減速が懸念されていますが、スポーツ用品企業の各社の業績見通しから需要が旺盛であることは変わっておらず、スポーツ用品は必需品要素もあり、製品のイノベーション（技術革新）などから需要は旺盛との見方を維持しています。当ファンドでは、価格決定力の強さやイノベーション力、景気変動から大きく影響を受けにくい継続収益を生み出せる事業基盤の強さがある企業を中心に保有しており、加えて経営への確かな執行能力を持つ企業の中長期的な目線での成長力と、バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を考慮した銘柄選択を実施しており、業績動向を評価するかたちで次第に落ち着きを取り戻すと見込んでいます。

AIを主軸とした産業革命への期待の高まりは世界の株式市場を支えしており、高性能半導体以外にも積極的に実装・活用する動きから関連需要には着実に広がりが見られるものと判断しています。生成AIで生産性が改善するなどの効果が明らかになれば、関連需要のすそ野は一層広がっていくとみています。また、金融引き締め効果が浸透する中で世界経済の成長率は減速していますが、インフレ抑制の効果があらわれ始めており、欧米の主要中央銀行による金融政策の緩和転換で景気支援も見込まれていることから、世界経済は深刻な落ち込みを回避し、ソフトランディング（軟着陸）へ向かっているとみられます。もっとも、金融市場の早過ぎる利下げ織り込みが、インフレ動向や賃金動向、財政要因によって剥落し、一時的に金利上昇を招くなどボラティリティ（価格変動性）が高まる局面は十分に想定すべきだと考えます。引き続き金融市場におけるセンチメント（市場心理）の振れ幅が大きくなりやすいことから、過度な楽観には特に注意が必要と判断しており、株式のバリュエーションに留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーションの激しい動きが続く可能性が想定されます。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的な価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

投資の視点で注目すべきことは変わりません。スポーツへの関心は健康志向と相まって高まっており、スポーツ用品・イベントなどに対する旺盛な需要があることは変わっていないと見込んでいます。世界中でスポーツ関連の事業はさまざまに拡大してきており、スポーツビジネス関連市場は多くの企業において重要で明確な成長分野となっています。ブランド力を磨き、新しい技術を駆使した魅力的な製品や機会、スポーツを楽しむ価値を提供する企業の収益は着実に増加していくことが予想されます。健康的なライフスタイルを促進する志向は続き、世界中でランニングやヨガの人口・市場が拡大していることや、エクササイズ、筋トレは身近なスポーツとして親しまれ、新しい余暇の過ごし方を背景に、キャンプやハイキング、トレイルランニング等も広い意味でのスポーツとして楽しむアウトドア市場が大きく拡大しています。世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国では、2018年からスポーツカジノの実質的解禁によりスポーツを見ると同時に娯楽として楽しめる重要な要素となっています。米国ではスポーツベッティングの合法化により賭け金総額は2022年に推計約932億ドルと前年比+63%と高い伸びが続いています。今後も二桁成長以上の高い伸びが続くと見込まれており、スポーツ産業の大きな成長ドライバーの一つとなっているほか、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇も見込まれ、さらに多くの人が関心を持つきっかけとなり、スポーツ振興に大きく貢献しています。また、専用テクノロジー機器を使用したフィットネスの普及やトレーニングの可視化、仮想現実（VR）などのテクノロジーを使用したバーチャルでの観戦など、最新のIT（情報技術）を積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等、今後さらなる活用の広がり・楽しみ方が期待されています。さらに、けがをしたアスリートの治療やリハビリを対象にしたスポーツ医療は整形外科の領域の一つとして発展し、高齢者を含む一般患者の治療にその技術を役立てようという取り組みが広がりをみせており、高い成長が期待されているなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記の環境認識の下、当ファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力、またブランド展開を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行います。

ファンドの特色

- ①世界（含む日本）のスポーツビジネス関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。
- ②スポーツビジネス関連企業の中から投資銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
- ③「Aコース（為替ヘッジあり）」「Bコース（為替ヘッジなし）」の2つのコースから選択いただけます。
- 「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」との間でスイッチング（乗換え）※を行うことができます。
- ※スイッチング（乗換え）とは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。
- ※スイッチング（乗換え）の際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。
- なお、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチング（乗換え）の取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈Aコース（為替ヘッジあり）〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。なお、一部の通貨については為替ヘッジの手段がない、あるいはヘッジコストが過大と判断される際には為替ヘッジを行わない場合があります。当該通貨については為替変動の影響を直接的に受けることになります。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。 〈Bコース（為替ヘッジなし）〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、スポーツビジネス関連企業の株式に投資します。特定のテーマの株式への投資となるため、より多くの株式に分散投資するファンドに比べ、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
- ファンドの運用期間中にポートフォリオマネジャーが変更となる場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチング（乗換え）の申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	6月18日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2044年6月20日まで（設定日：2012年6月19日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となり、当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング（乗換え）	「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」との間でスイッチング（乗換え）を行うことができます。スイッチング（乗換え）の際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ●販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチング（乗換え）の取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.837%（税抜1.67%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
! 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- ・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	百五証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
岡三証券株式会社(※3,※5)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	ほくほくTT証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第24号	○			
極東証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第65号	○			○	北洋証券株式会社(※4)	○	北海道財務局長(金商)第1号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○				松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○				マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○				めぶき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1771号	○			
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○				楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	○	四国財務局長(金商)第21号	○				ワイエム証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第8号	○			
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○				株式会社青森銀行(※1)	○	東北財務局長(登金)第1号	○			
十六TT証券株式会社(※4)	○	東海財務局長(金商)第188号	○				株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○				株式会社伊予銀行	○	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
大和証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第114号	○										
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○										
東海東京証券株式会社(※6)	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○							
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○										
内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○			○							
西日本シティTT証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○										

取 扱 販 売 会 社 名	金 融 商 品 取 引 業 者	登 録 金 融 機 関	登 録 番 号	日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会	取 扱 販 売 会 社 名	金 融 商 品 取 引 業 者	登 録 金 融 機 関	登 録 番 号	日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	株式会社常陽銀行（委託金融商品取引業者 めびき証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社神奈川銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第55号	○			株式会社筑邦銀行		○	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社関西みらい銀行		○	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	株式会社千葉興業銀行(※2)		○	関東財務局長(登金)第40号	○		
株式会社きらぼし銀行		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	株式会社東北銀行		○	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社きらぼし銀行（委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	株式会社トマト銀行		○	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			株式会社富山第一銀行(※1)		○	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社埼玉りそな銀行		○	関東財務局長(登金)第593号	○		○	株式会社長崎銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社佐賀銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	株式会社南都銀行		○	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社三十三銀行(※4)		○	東海財務局長(登金)第16号	○			株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社清水銀行		○	東海財務局長(登金)第6号	○			株式会社福岡中央銀行(※1)		○	福岡財務支局長(登金)第14号	○		
							PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○
							株式会社みちのく銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第11号	○		
							株式会社みなと銀行		○	近畿財務局長(登金)第22号	○		○
							株式会社宮崎銀行		○	九州財務局長(登金)第5号	○		
							株式会社山形銀行		○	東北財務局長(登金)第12号	○		
							株式会社りそな銀行		○	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○

(※1)「Bコース（為替ヘッジなし）」のみのお取扱いとなります。

(※2)「Aコース（為替ヘッジあり）」はインターネットのみのお取扱いとなります。

(※3)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(※4)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。

(※5)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※6)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。